

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和41年	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	02 健やかで生き生きしたまちづくり
	小項目	施策	01 母子保健(歯科保健を含む)
事務事業名		01	乳幼児等健康診査事業
根拠法令・例規等		母子保健法	
担当課(室)		保健課	
職・氏名		健康係長・白鹿由美子	
電話		64-1820	
このシート作成に要した時間		6.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	妊産婦・乳幼児
目的(何のために)	疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣、歯科保健、栄養、育児に関する指導を行うことにより、妊産婦・乳幼児の健康の保持増進を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	乳幼児健康診査受診率の増加

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
健康被害事業	アレルギー要因のある乳幼児と成人を対象に健康診査、健康相談および機能訓練を実施 4か月児健診：4か月児を対象に内科健診および歯科・栄養・保健相談を月1回実施 1歳食事体験：1歳児を対象に離乳食についてなどの栄養・保健相談を月1回実施 アレルギー講演会を3地区で開催	
1歳6か月児健康診査事業	1歳6か月児を対象に内科・歯科健診、心理相談および歯科・栄養・保健相談を月1回実施	
2歳児歯科健康診査事業	2歳児を対象に歯科健診および歯科・栄養・保健相談を月1回実施	
3歳児健康診査事業	3歳児を対象に内科・歯科健診、心理相談および歯科・栄養・保健相談を月1回実施	
妊婦乳児健康診査事業	すこやか相談室にて妊娠届出を受理し、母子健康手帳を発行 妊婦および乳児一般健康診査受診票を交付(母子保健ガイドに添付) 平成21年4月より 妊婦健診 14枚 超音波検査 4枚 血液検査 2枚 乳児健診 2枚 新生児聴覚検査受診票を交付(母子保健ガイドに添付)	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費	千円	10,906	14,993	23,309	
	必要人員人件費		1.80人	10,097	3.77人	17,652
	必要業務費		21,003	32,645	43,813	
	国県支出金		727	1,074	5,133	
	受益者負担					
財源	市					
その他()						
一般財源		20,276	31,571	38,680		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	乳幼児健康診査受診者数	説明	4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児健康診査、1歳食事体験受診者数		
	結果指標量	事業	1,073	1,072	1,002
	対前年比	%	-	99.9%	93.5%
	活動コスト	円	21,003,000	32,645,000	43,813,000
単位当たりコスト			19,574	30,452	43,726

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
乳幼児健康診査受診率	目標値(A)	85	85	85	90
	実績値(B)	81.72	82.71	84.77	到達目標値
	達成率(B/A)	96.14%	97.31%	99.73%	90
成果指標設定の考え方・式や説明					
乳幼児健康診査受診者 / 乳幼児健康診査対象者数 (H19年：1,073/ 1,313 H20年：1,072/ 1,296 H21年：1,002/ 1,182)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	国の政策として平成21年度から平成22年度まで妊婦一般健康診査の公費負担拡大が決定し、重点化しているが、平成23年度以降は国庫補助が継続されるか未定のため、22年度中に市としての今後の方向性を協議し決定する。また、平成22年度から不妊治療支援事業として特定不妊治療に係る費用の一部助成を開始する。						

総合評価	
乳幼児健康診査は母子保健法に基づいた事業であり、市町村での実施が義務付けられているため、受診対象者数に合わせスタッフ数を調整することで人件費を抑制するなど効率化を図りながら実施している。妊婦健診は厚生労働省から子育て支援の一環として、平成21年度より妊婦一般健康診査の公費負担拡大が求められている。妊婦が安心して出産、育児を行え、乳幼児が自立した生活習慣を身に付けられるよう一貫した母子保健を推進する事業であり、出生率の向上や子育て世代の定住化促進に不可欠である。	評価区分 <A-E> B

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	妊婦一般健康診査の公費負担については平成23年度以降は国庫補助が継続されるか未定のため、平成22年度中に決定された方針に基づき事業を実施する。						

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意しない目的やその数値目標を評価して下さい